

物流の2024年問題に向けた対応について

令和6年3月11日

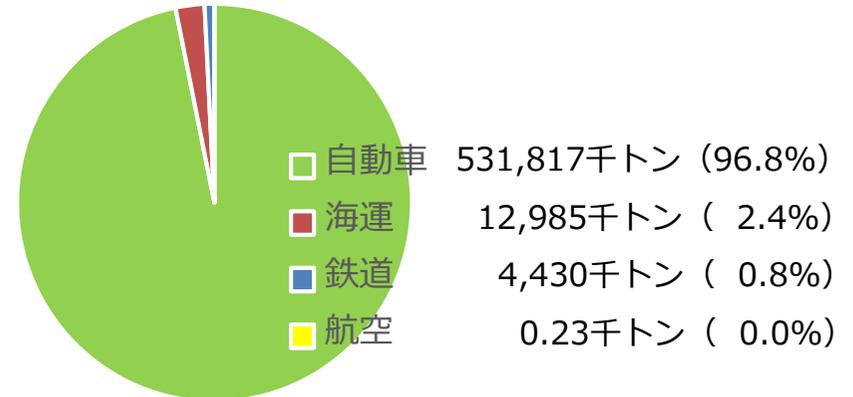
農林水産省
中国四国農政局経営・事業支援部

○ 農産物・食品流通の現状

● 物流の中でも、農産物・食品流通は物流事業者の負担が多い物品。

- 農産物・食品流通は、トラックによる輸送が97%。
- 特に、生鮮食品の輸送では、次のような特徴。
 - ① 手積み、手降ろし等の手荷役作業が多い。
 - ② 出荷量が直前まで決まらないこと、市場や物流センターでの荷降ろし時間が集中することにより、待ち時間が長い。
 - ③ 品質管理が厳しいこと、ロットが直前まで決まらないこと等により、運行管理が難しい。
 - ④ 産地が消費地から遠く、長距離輸送が多い。
- 輸送費の引上げだけでなく、取扱いを敬遠される事例が出てきている。

【食品流通のモード別輸送形態】



出典：国土交通省「貨物地域流動調査・旅客地域流動調査（2021年度）」
 「航空貨物動態調査（2022年度）」
 JR貨物「2021（令和3）年度 輸送実績速報」
 ※各種統計における農水産品及び食料工業品の合値を基に農林水産省にて推したものであり、実数とは異なる場合がある。

【各地から東京までの距離とトラック輸送時間】



出典：農林水産省調べ

【輸送品類別 拘束時間の内訳】



○ 物流の2024年問題：影響試算（発荷主別・地域別）

- 不足する輸送能力の割合は、業界の中でも農産・水産品が高い。
- 地域別では、中国地域が高い。

■ 不足する輸送能力(発荷主別)(2019年度データ)

業界	不足する輸送能力の割合
農産・水産品 (出荷団体)	32.5%
建設業、建材 (製造業)	10.1%
卸売・小売業、 倉庫業	9.4%
特積み	23.6%
元請の運送事業者	12.7%
紙・パルプ（製造業）	12.1%
飲料・食料品 (製造業)	9.4%
自動車、電気・機械・精密、金属 (製造業)	9.2%
化学製品（製造業）	7.8%
日用品（製造業）	0.0%

■ 不足する輸送能力(地域別)(2019年度データ)

地域	不足する輸送能力の割合
北海道	11.4%
東北	9.2%
関東	15.6%
北陸信越	10.8%
中部	13.7%
近畿	12.1%
中国	20.0%
四国	9.2%
九州	19.1%

青果物流通標準化ガイドライン及び花き流通標準化ガイドライン策定

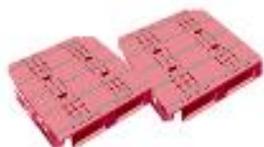
- 青果物と花きは、荷主団体、卸売団体、物流事業者等から構成される検討会を設置。
- パレット循環体制、外装サイズ、コード・情報、場内物流について議論を行い、令和5年3月にガイドラインを策定。
- 水産物もガイドライン策定に向けて検討会を開催。

青果物流通標準化ガイドラインの概要

○ パレット循環体制

1. サイズ・材質

- ・原則1.1m×1.1m (11型)
- ・プラスチック製を推奨



2. 運用

- ・利用から回収まで**レンタル**が基本
- ・パレット管理が不可欠。青果物流通業者の**意識醸成**が必要
- ・パレットの**情報共有システム**の構築・導入を推進

○ 外装サイズ

1. 最大平面寸法

- ・最大平面寸法は1.1m×1.1m
- ・パレットからはみ出さないように積み付け

2. 最大総重量

- ・プラスチックパレットの耐荷重を踏まえて**1 t**

(積み付けの様子)



3. 荷崩れ防止・品質劣化防止

- ・湿気による品質劣化を防止するよう、簡潔なラッピング

4. 外装サイズの寸法

- ・品目ごとに標準となる**段ボールサイズ**を順次設定。導入産地を順次拡大。

(荷崩れ防止策)



○ コード・情報

1. 納品伝票の電子化

- ・**送り状**、**売買仕切書**を優先
- ・送り状・売買仕切書の標準的な記載項目を提示

2. コード体系の標準化

- ・商品では青果物**標準品名コード**(JA全農のベジフルコード)を活用
- ・事業者では**県連**、**JA**、**市場の事業者コード**を活用



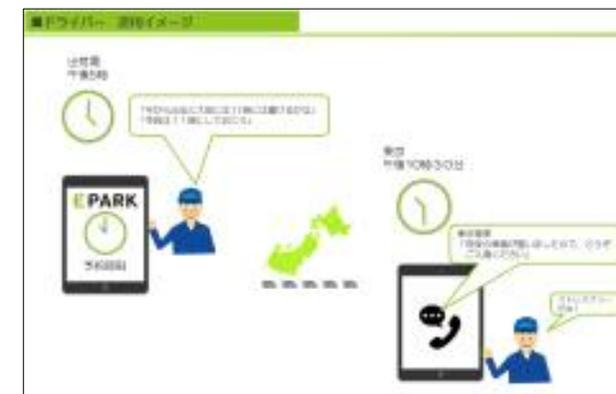
○ 場内物流

1. トラック予約システム

- ・到着時間等を予約。荷下ろし待ち時間を削減。

2. 場内物流改善体制の構築

- ・開設者を中心に、卸売業者、仲卸業者等による場内物流改善体制を構築
- ・市場内の**パレット管理**、**荷下ろし等の秩序形成**、法令遵守を促進



○ 卸売市場における場内物流改善の取組

- 全国の卸売市場（年間の取扱数量が3万トン以上）に対して、市場開設者を中心に、卸売業者、仲卸業者等による場内物流改善のための体制構築について働きかけ。市場内のパレット管理、荷下ろし等の秩序形成、法令遵守を促進。

場内物流改善推進体制

<構成員>

- ① 開設者（事務局）
 - ② 卸売業者
 - ③ 仲卸業者（主として転送・量販店対応をしている事業者）
 - ④ 市場関係運送事業者
 - ⑤ 市場協会等
- ※ オブザーバーとして農林水産省も参加

<取組事項>

（パレット循環）

- ① パレット管理ルールの合意形成と周知徹底
- ② 場内でのパレット管理方法の確立
- ③ 産地へのパレット流通普及活動とパレット化支援
- ④ レンタルパレット積替え作業の機械化
- ⑤ 直送先（量販店センターなど）への回収協力依頼

（場内物流効率化）

- ① 場内物流の秩序（通路など共有スペースの確保）
- ② 場内物流効率化に向けた施設整備・利用改善の検討

（法令の遵守）

- 貨物自動車運送事業法、労働基準法、標準的な運賃の告示制度、ホワイト物流等の周知

○ 「農林水産省物流対策本部」及び「官民合同タスクフォース」設置

- 全国各地・各品目の農林水産業者等の物流確保に向けた取組への後押しや負担軽減を図るため、各品目・業界担当部署が参画する「農林水産省物流対策本部」（本部長：農林水産大臣）及び対策本部の下に「官民合同タスクフォース」を設置。

農林水産省物流対策本部

政府全体の物流対策の取組状況、農林水産省所管の各品目・業界における物流対策の取組状況等の共有や物流の確保に向けた具体的な取組の推進等を行います。

農林水産品・食品の物流に関する官民合同タスクフォース

農林水産品・食品の物流問題に関する相談を受け付け、TFメンバーの派遣等により改善策の提案などを行います。
※相談窓口は下表。

「農林水産品・食品物流問題相談窓口」

機関名	担当部課	電話番号（直通）	メールアドレス
農林水産省	大臣官房新事業・食品産業部 食品流通課	03-6744-2379	butsuryu_sodan@maff.go.jp
北海道農政事務所	生産経営産業部事業支援課	011-330-8810	butsuryu_sodan_hokkaido@maff.go.jp
東北農政局	経営・事業支援部食品企業課	022-221-6146	butsuryu_sodan_tohoku@maff.go.jp
関東農政局	経営・事業支援部食品企業課	048-740-0145	butsuryu_sodan_kanto@maff.go.jp
北陸農政局	経営・事業支援部食品企業課	076-232-4149	butsuryu_sodan_hokuriku@maff.go.jp
東海農政局	経営・事業支援部食品企業課	052-746-6430	butsuryu_sodan_tokai@maff.go.jp
近畿農政局	経営・事業支援部食品企業課	075-414-9024	butsuryu_sodan_kinki@maff.go.jp
中国四国農政局	経営・事業支援部食品企業課	086-222-1358	butsuryu_soudan_chushi@maff.go.jp
九州農政局	経営・事業支援部食品企業課	096-211-9371	butsuryu_sodan_kyushu@maff.go.jp
内閣府沖縄総合事務局	農林水産部食料産業課	098-866-1673	butsuryu_sodan_oki.k6h@ogb.cao.go.jp

○ 実証レベルでの取組事例（モーダルシフト）

- 物流2024年問題に対処するため、農林水産物・食品についても、トラック長距離輸送から鉄道や船舶へのモーダルシフトを促進していく必要。
- 令和4年度には、北海道・四国・九州の大産地から首都圏等の大消費地までの青果物輸送に関し、これまでに実施されてこなかった品目・輸送モードの組み合わせで実証実験を実施。

愛媛



愛媛→千葉でのみかん（伊予柑）の船舶輸送



トレーラーへの積み込み

北海道



北海道内（北見→函館）でのたまねぎの鉄道輸送



JRコンテナへの積み込み

佐賀



佐賀→東京でのいちごの鉄道輸送



振動抑制パレットの活用 鉄道への積み込み

<参考> 民間による実証実験の事例

青森



青森→大阪での米を中心とした農産物の鉄道輸送



○ 物流生産性向上に向けた取組事例（青果）

県内全JAの一元的な共同輸送 【JA高知県園芸流通センター】

- JA高知県園芸流通センターでは、**県内全JAの一元的なパレット共同輸送**を2000年から実施。
（小口多品目の積載効率の悪さを解消するため、**JA主導**で運送会社からノウハウの提供を受けてセンター機能を構築
→**みよがなど小口多品目が強みに**）
- **運送会社2社と連携**し、延べ100車で県内を15時までに集荷し、**センターで出荷先市場ごとに仕分け**して、約60～70車で18時までに出荷（**地域物流と幹線物流を分離**）。
青果60市場（野菜100品目、果実40品目）
花き40市場（100品目）
- センター内は一定温度に保たれ、内部の作業は運送会社がフォークリフト15台、自動搬送機4台（降口6台）により効率化して実施。
- **センターと各JAの出荷場でデータ連携**ができており、**事前の配車計画**により市場ごとにほぼ満車で出荷している。



○センターのバース
最盛期には延べ100車が県内集荷を行い、センターで仕分けされ、60～70車が各市場へ出荷。



○センター内部
自動搬送機の設置により荷役作業時間が全体で1～2時間短縮。

少量多品目の共同輸送とRORO船を活用した モーダルシフト 【全農おおいた 大分青果センター】

- 大分青果センターでは、少量多品目の青果物を**各JA**（県南部、中西部、東部地区など）から**集荷し（JAグループ荷量の約4割）、消費地へパレットでの共同輸送**を実施（2019年～）。
- **生産者の負担運賃軽減**を目的に、積載効率を上げた共同輸送を実行する方法として、**青果センターの設置を決断**。同時に**運送会社との契約の大部分を個建から車建てに変更**。
- 集荷した荷物を庫内で12時間予冷することで、翌日販売から3日目販売となるも、品温を下げることで品質は保持・向上。
- **出荷計画の事前とりまとめ**、3日目販売に変更することで、効率的な配車が可能となり、積載率が向上。
- センター敷地に隣接するRORO船ターミナルを活用して**モーダルシフトも実施**。
- 取り扱い数量の拡大、更なる積載率の向上をはかるためセンターを拡張中（2024年3月完成、同年4月稼働）。



○センター内部
集荷した青果物を低温管理し、予冷することで品質維持。



○荷作業の様子
大型トラックからの荷下ろし作業。パレット化されているため、作業は効率的。

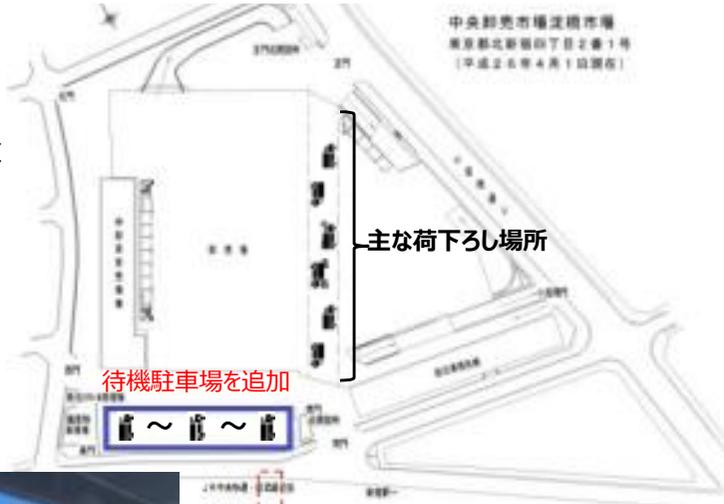
○ 物流生産性向上に向けた取組事例（青果）

待機駐車場での荷下ろしによる荷待ちの改善 【東京都 中央卸売市場 淀橋市場】

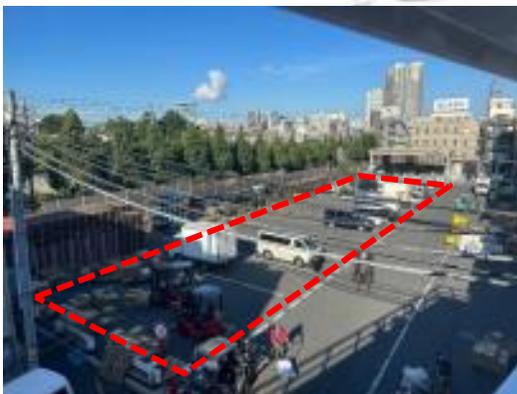
- ・ 淀橋市場は、狭隘で、主な荷下ろし場所が6台分しかなく、市場前の通りに**2～3時間の荷待ち渋滞が発生**していた。
- ・ 場内スペースを活用した**待機駐車場を整備**（17台分の駐車スペースを確保）。
- ・ 荷下ろしに必要なフォークリフトも確保。
- ・ 誘導員が積荷を確認し、適切な荷下ろし場所へ速やかに誘導し、卸の荷受担当者が適宜、一緒に荷下ろし作業を実施。

➔ **繁忙期を除き、長時間の荷待ちが従来より改善。**

- ・ 取扱額 572億円(R4)
- ・ 待機車両の駐車可能台数
従来6台 → 現在17台
- ・ 荷役作業に使用可能な
フォークリフト台数 約60台
- ・ 夜間荷受担当者 50名



平成24年に旧仲卸業者売場棟の跡地を活用して待機駐車場を整備（約860㎡）



野菜卸売場の渋滞解消に向けた動線の確保 【大阪市 中央卸売市場 本場】

- ・ 大阪本場は、取扱数量の増加等に伴う売場施設の狭隘化などを原因とした場内の混雑により、野菜卸売場での**2～3時間を超える荷待ち渋滞が慢性化**。
- ・ 搬入トラックが荷下ろし場所へスムーズに移動できるよう、**産地トラック専用レーン**を設置。
- ・ 荷下ろし後のトラックがスムーズに退場できるよう、**駐停車禁止レーン**の設置により、退場の動線を確保。
- ・ **スロープ上の荷置きや荷捌きを制限**したことで、中型トラックは北補助スロープからの退場も可能となり、渋滞の解消に寄与。

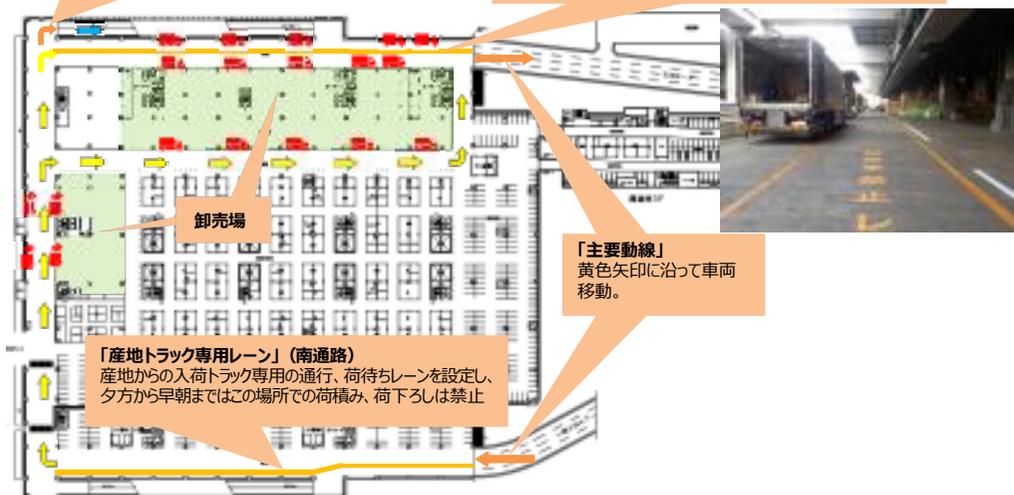
<野菜卸売場の卸2社合計>

- ・ 取扱額（野菜） 912億円(R4)
- ・ 荷下ろし台数 19台
- ・ 荷役作業に使用可能な
フォークリフト台数 約30台
- ・ 夜間荷受担当者 約40名



「補助動線の活用」（北補助スロープ）
卸売場に隣接する通路を通過する必要のない車両を誘導

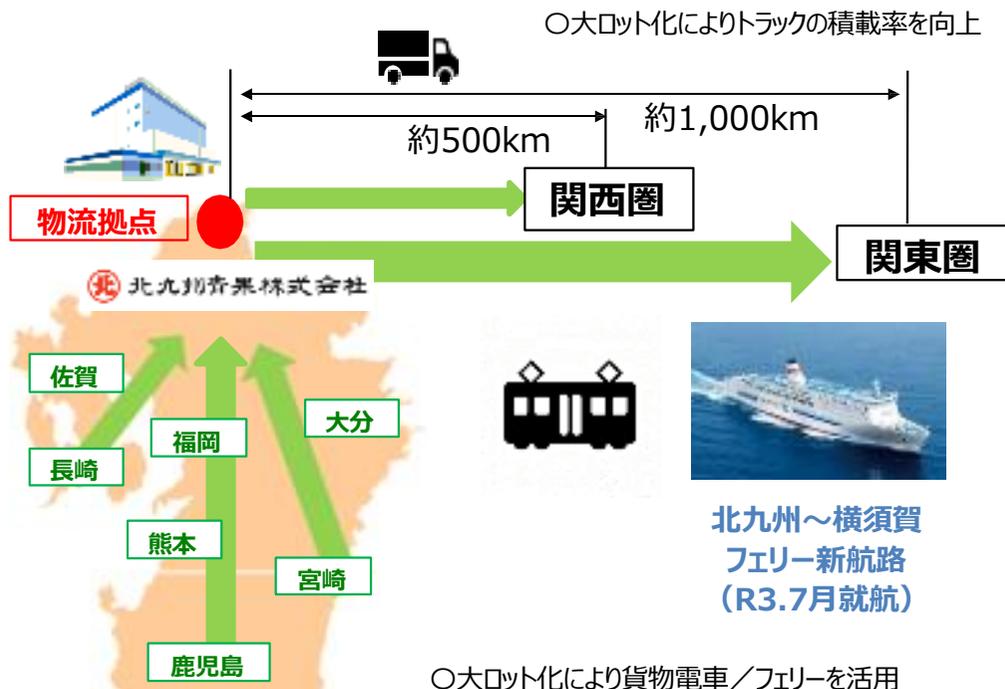
「駐停車禁止レーン」（北通路）
卸売場に隣接する通路のため、荷下ろし車両による一時停車を原因として車両が滞留するため、終日、駐停車禁止レーンを設定



○ 物流生産性向上に向けた取組事例（青果・水産）

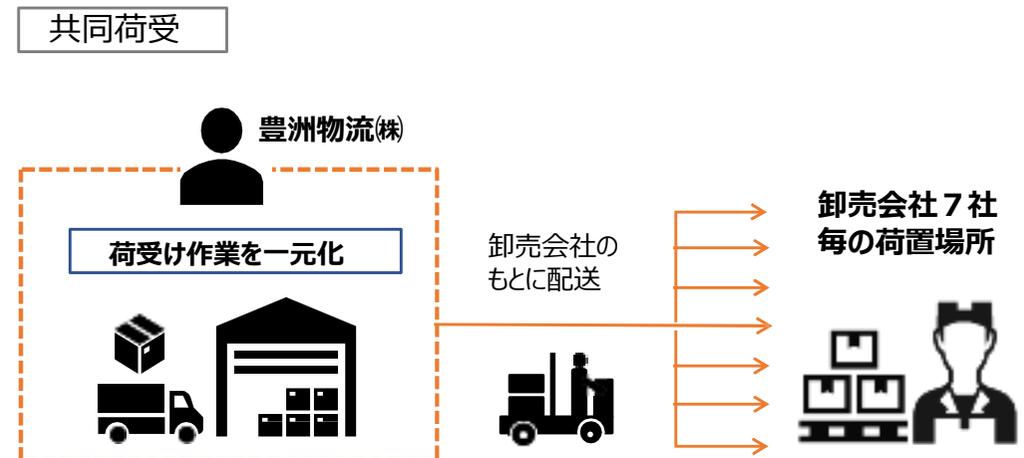
モーダルシフトに資する共同物流拠点の整備 【北九州市 中央卸売市場】

- 北九州市中央卸売市場内に青果卸売業者が中継共同物流拠点を整備し、全農が中継事業を実施。
- 九州各県の荷を集約し、大ロットでの輸送や鉄道・船舶へのモーダルシフトを推進。
- 新門司港から横須賀港間の約1,000Kmを船舶輸送にモーダルシフトした場合、トラックドライバーの運転時間を平均27時間から4時間に大幅削減。



共同荷受による入荷の効率化（豊洲物流(株)） 【東京都 中央卸売市場 豊洲市場】

- 豊洲市場では、7社の卸売会社があり、それぞれが荷を受けると、それぞれでドライバーが荷待ちを行うこととなるため、豊洲物流(株)がワンストップで全ての荷受けを実施。
- 「荷の受取り」「検品」「各卸への配送」を一元化して担うことで、ドライバーの負担軽減・荷待時間の短縮を実現。



<対策のポイント>

喫緊の課題である「物流2024年問題」に対処するとともに、今後の労働力不足や将来のフィジカルインターネット物流に対応しうる**新たな食品流通網を構築**するため、多様な関係者が一体となって取り組む**①物流の標準化、デジタル化等の取組**、**②物流の自動化、省力化、品質管理に必要な設備・機器の導入**、**③中継共同物流拠点の整備等**を総合的に支援し、将来にわたって持続可能な食品流通を実現します。

<事業目標>

- 流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を縮減（10% [2030年まで]）
- 物流の効率化に取り組む地域を拡大（155地域[2028年まで]）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 持続可能な食品等流通対策事業

150（-）百万円

物流の標準化、デジタル化・データ連携、モーダルシフト、ラストワンマイル配送等の取組や、物流の自動化・省力化・品質管理に必要な設備・機器等の導入を支援します。

2. 物流革新に向けた生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化総合対策

【令和5年度補正予算】2,500百万円

① 物流生産性向上推進事業

800百万円

物流の標準化（標準仕様のパレット導入等）、デジタル化・データ連携（納品伝票の電子化、トラック予約システムの導入等）、モーダルシフト、ラストワンマイル配送等の取組や、物流の効率化やコールドチェーンの確保等に必要な**設備・機器の導入**を支援します。

また、関係事業者に対する指導・助言や優良事例の発信を行います。

② 中継共同物流拠点施設緊急整備事業

1,700百万円

農産品等の流通網を強化するため、中継輸送、モーダルシフト、共同輸配送に必要となる**中継共同物流拠点の整備**を支援します。

地域の流通関係者による協議会

産地 卸売業者 小売業者 物流事業者 ITベンダー 等

補助事業を活用した実装、設備・機器導入、施設整備

<実装支援>

標準パレットの導入



移動販売車の導入

<設備・機器の導入支援>

パレタイザー



クランプ
フォークリフト

<中継共同物流拠点の整備>

大型車に対応したトラックバース

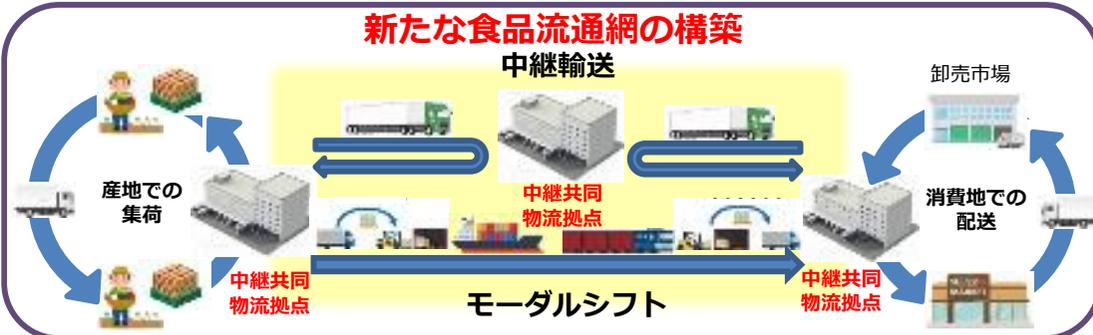


コールドチェーン確保のための冷蔵設備

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】（1、2①の事業）
（2②の事業）



大臣官房新事業・食品産業部食品流通課 (03-3502-5741)
食品流通課卸売市場室 (03-6744-2059)